

福 祉 総 務 課

1 総合福祉センター 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]

高齢者や心身に障害のある人の在宅福祉活動等を推進し、地域福祉の増進を図ることを目的として設置するもの

(1) 相談事業

ア 実施日数 (単位: 日)

27年度	28年度	29年度
243	243	244

イ 内容別延べ利用件数 (単位: 件)

		高齢者	障害者	低所得者	その他	合計
サービスの利用に関する相談	27年度	25	7	0	4	36
	28年度	19	6	0	6	31
	29年度	25	3	1	5	34
介護に関する相談	27年度	4	0	0	1	5
	28年度	5	0	0	0	5
	29年度	3	0	0	0	3
福祉機器に関する相談	27年度	3	1	0	5	9
	28年度	3	3	0	2	8
	29年度	3	0	0	0	3
保健・医療に関する相談	27年度	3	2	0	3	8
	28年度	1	2	0	5	8
	29年度	2	2	0	0	4
経済的な相談	27年度	2	1	8	2	13
	28年度	7	2	6	4	19
	29年度	4	2	8	5	19
住宅に関する相談	27年度	2	0	1	0	3
	28年度	2	0	0	0	2
	29年度	6	2	0	1	9
その他の相談	27年度	32	16	4	48	100
	28年度	31	30	3	45	109
	29年度	40	23	5	40	108
合 計	27年度	71	27	13	63	174
	28年度	68	43	9	62	182
	29年度	83	32	14	51	180

(2) 管理運営

施設(貸室)の利用状況

団体種別		団体	件数	人数	団体種別		団体	件数	人数		
無料団体	障害者団体	27年度	12	128	有料団体	サークル等	27年度	8	17	291	
		28年度	11	101			1,425	28年度	10	22	495
		29年度	13	147			1,856	29年度	14	24	510
	高齢者団体	27年度	28	452		7,055	一般	27年度	4	6	94
		28年度	25	435		7,397		28年度	3	3	76
		29年度	32	677		12,184		29年度	7	9	266

ボランティア団体	27年度	11	174	3,595	市・官公署 (福祉以外)	27年度	0	0	0
	28年度	11	135	2,699		28年度	0	0	0
	29年度	16	199	4,072		29年度	0	0	0
福祉団体	27年度	9	678	11,205	小計	27年度	12	23	385
	28年度	8	742	12,179		28年度	13	25	571
	29年度	10	681	15,094		29年度	21	33	776
市・官公署 (福祉関係)	27年度	5	17	388	合 計	27年度	77	1,472	24,368
	28年度	4	55	1,149		28年度	72	1,493	25,420
	29年度	2	31	775		29年度	94	1,768	34,757
小計	27年度	65	1,449	23,983					
	28年度	59	1,468	24,849					
	29年度	73	1,735	33,981					

2 社会福祉委員の活動状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]

市における敬老金贈呈事業や高齢者の世帯状況調査への協力を行うなど、社会福祉の向上及び増進を図るために設置し、民生委員をもって充てるもの

括弧内は、平成28年度

- (1) 委員 155人 平成30年3月31日現在(149人)
- (2) 活動内容 高齢者世帯状況調査, 敬老金贈呈, 敬老会等への協力

3 民生委員・児童委員の活動状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]

地域住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行い、地域の人々の生活や地域福祉の向上を目指して関係行政機関と協力して様々な社会福祉活動を行うもの

- (1) 内容別相談・支援件数 (単位: 件)

	27年度	28年度	29年度
在宅福祉	285	180	115
介護保険	66	52	42
健康・保健医療	62	43	50
子育て・母子保健	72	64	50
子どもの地域生活	110	197	88
子どもの教育・学校生活	144	69	89
生活費	72	51	63
年金・保険	13	4	17
仕事	31	18	8
家族関係	92	60	113
住居	62	17	26
生活環境	91	59	69
日常的な支援	474	455	315
その他	377	339	481
合 計	1,951	1,608	1,526

(2) 分野別相談・支援件数 (単位：件)

	27年度	28年度	29年度
高齢者	1,104	876	844
障害者	112	74	97
子ども	471	407	321
その他	264	251	264
合計	1,951	1,608	1,526

(3) その他の活動件数 (単位：件)

	27年度	28年度	29年度
調査・実態把握	1,674	1,414	1,491
行事・事業・会議への参加・協力	4,802	4,686	4,882
地域福祉活動・自主活動	2,616	2,845	2,409
民児協運営・研修	5,736	5,721	5,554
証明事務	178	195	212
要保護児童の発見の通告・仲介	20	10	23
合計	15,026	14,871	14,571

(4) 活動日数、訪問・連絡活動 括弧内は、平成28年度

活動日数	22,716日 (22,101日)	1人平均活動日数	12.2日/月 (12.4日/月)
訪問・連絡活動	4,188回 (4,354回)	1人平均訪問回数	2.3回/月 (2.4回/月)

(5) 連絡調整回数

- ア 委員相互 11,957件 (他の民生委員・主任児童委員と連絡調整を図った延べ件数)
 イ その他関係機関 12,667件 (関係機関との連絡調整を図った延べ件数)

4 平和祈念祭 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]

先の大戦により亡くなった人々への追悼の念と、今日の平和が永遠に続くことを願い、調布市遺族厚生会と共催で実施するもの

- (1) 開催日 平成29年11月8日
 (2) 参加者 171人 (平成28年度173人)

5 社会を明るくする運動 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書143ページ]

犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない地域社会を築くため、7月を強調月間とし、各種事業を実施するもの

(1) 駅頭広報活動

ア 実施日 平成29年7月3日

イ 参加者 (単位：人)

	27年度	28年度	29年度
参加者	317	329	401

(2) 中学生サッカー教室

ア 開催日 平成29年7月15日

イ 参加者

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度
参加者	161	154	114

ウ 協力 東京フットボールクラブ株式会社（FC東京）

(3) 中学生意見発表会

ア 開催日 平成29年7月22日

イ 発表者・来場者

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度
発表者（市内中学校11校）	11	11	11
来場者	135	131	133

(4) 中学生作文コンテスト（東京都推進委員会主催）

ア 応募総数 675作品

イ 東京都推進委員会への推薦 10作品

ウ 審査結果 奨励賞 調布中学校，神代中学校，第五中学校，第七中学校

6 利用者支援推進事業 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書143ページ〕

成年後見制度のもと，相談業務を行い，制度利用者を支援するもの

事業の一環として日野市，狛江市，多摩市及び稲城市とともに一般社団法人多摩南部成年後見センター（以下「後見センター」という。）の運営事業に関わるもの

(1) 後見センターの運営

平成12年度から平成14年度までの3箇年にわたる調査研究事業の結果を踏まえ，平成15年度に本事業を開始して以来，継続して実施（※参考：後見センターは，平成21年5月18日付けで有限責任中間法人から一般社団法人に変更）

(2) 会議等実績

ア 社員総会 年2回（定時社員総会1回，臨時社員総会1回）

イ 理事会 年6回

ウ 業務指導委員会 年8回

エ 後見センター運営連絡会会議（構成5市課長会） 年3回

オ 市外ネットワーク担当者会議（構成5市担当者会） 年2回

(3) 後見センター利用等実績（以下，調布市の実績は構成5市（調布市，日野市，狛江市，多摩市及び稲城市）全体の実績の内数）

ア 利用者等

(単位：人)

	利用候補者 ※1	利用予定者 ※2	利用者 ※3	合計	累計 利用者数※4
構成5市全体	14	1	78	93	249
調布市	4	0	15	19	81

※1 利用候補者：利用者とすることが適当であると構成5市各市が決定し，後見センターに利用申込み（仮申込みを含む。）をした人をいう。

※2 利用予定者：利用候補者のうち利用者とすることが適当であると後見センターが決定した人をいう。

※3 利用者：後見センターの事務事業のうち，後見等事務（審判前の保全処分を含む。），福祉サービス利用援助事業及び契約に基づく支援サービス（以下「後見等事務等」とい

う。)を現に利用している人をいう。

※4 累計利用者数：平成15年10月1日の後見センターの事務事業の開始から平成30年3月31日現在までの間に後見等事務等を利用した又は利用している人の累計数をいう。

イ 専門職紹介制度利用件数 (単位：件)

	27年度	28年度	29年度
構成5市全体	15	12	8
調布市	14	8	5

ウ 社会貢献型後見人等候補者紹介制度利用件数 (単位：件)

	27年度	28年度	29年度
構成5市全体	2	9	11
調布市	1	2	2

エ 延べ相談件数 (単位：件)

	27年度	28年度	29年度
構成5市全体	1,773	1,744	2,033
調布市	264	271	266

オ 成年後見制度に係る説明会実施件数 (単位：件)

	27年度	28年度	29年度
構成5市全体	6	6	6
調布市	1	1	1

(4) 支出実績 (調布市の実績は、構成5市全体の実績の内数) (単位：円)

	27年度	28年度	29年度
構成5市全体	54,021,854	49,297,889	65,208,824
調布市	12,416,046	10,659,015	13,192,919

7 調布市地域福祉推進会議 予算科目(款・項・目)15・05・05 [決算書143ページ]

調布市地域福祉計画の策定・進行管理を行うとともに、市民参加により地域福祉を総合的に推進することを目的として、地域福祉課題について検討・協議するもの

(1) 委員構成

第9期委員 (平成27年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位：人)

	構成 23 (男13, 女10)	
公募市民	5	男3, 女2
高齢者団体の代表者	1	女1
障害者団体の代表者	2	男1, 女1
子ども関係団体の代表者	2	女2
保健医療関係団体の代表者	2	男1, 女1
地域福祉団体の代表者	5	男3, 女2
自治会, 町内会その他の地域住民が組織する団体の代表者	2	男2
商工会の代表者	1	女1
学識経験者	3	男3

(2) 会議の開催

開催回数	日付	主な検討・協議内容
------	----	-----------

第1回	平成29年5月29日	1 「調布市地域福祉計画及び福祉のまちづくり推進計画」(現計画)の概要について 2 現計画策定後の地域福祉に関する主な国の動向等について 3 平成29年度スケジュール 4 次期計画の基本理念について(案) 5 地域福祉コーディネーター事業について
第2回	平成29年6月19日	1 地域福祉コーディネーター事業について 2 調布市地域福祉計画について 3 調布市福祉のまちづくり推進計画について
第3回	平成29年7月31日	調布市地域福祉計画骨子案について
第4回	平成29年9月15日	1 平成28年度地域福祉コーディネーター活動報告について 2 調布市地域福祉計画素案について 3 調布市福祉のまちづくり推進計画について
第5回	平成29年10月13日	調布市地域福祉計画素案について ・福祉圏域(複数の小学校区)ごとの地域の方向性について
第6回	平成29年11月13日	1 調布市地域福祉計画素案について 2 説明会概要について 3 パブリック・コメントについて
第7回	平成30年2月2日	1 調布市地域福祉計画素案について 2 地域福祉コーディネーター事業評価について
第8回	平成30年3月9日	1 調布市地域福祉計画案について 2 調布市福祉のまちづくり推進計画案について 3 地域福祉コーディネーター事業評価等について

8 調布市避難行動要支援者避難支援プラン事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

地震や水害などの災害時に安全に避難することが困難な高齢者や障害者などの要支援者のために、平時及び災害時に支援を行うもの

(1) 要支援者情報の把握・共有の推進

ア 協定締結団体

- ・ 要支援者名簿の提供や災害時支援に係る協定を、地域の組織と市で締結した。
- ・ 既協定締結団体総数 28団体(自治会・マンション管理組合・防災市民組織)

イ 避難行動要支援者名簿の同意確認

災害対策基本法の改正に伴い、災害時に支援が必要な75歳以上のみの世帯の者、介護認定区分が要介護1又は2で、一人暮らし又は同居の家族が75歳以上の者、視覚障害4級～6級の身体障害者手帳の交付を受けている者、聴覚障害4級～6級の身体障害者手帳の交付を受けている者の名簿作成に取り組んだ。

(ア) 平成29年度の対象者数 8,160人

(イ) 回答者数 6,045人

(ウ) 回答者数のうち同意者数 5,190人

(2) 庁内検討会の推進(避難行動要支援者検討会)

ア 目的

- ・ 避難行動要支援者名簿の作成に係る協議
- ・ 警察、消防、民生委員・児童委員等関係機関との連絡調整

イ 検討会メンバー 総合防災安全課、福祉総務課、高齢者支援室、障害福祉課

(3) 避難支援者連絡会

協定締結団体の情報共有・情報交換ができる場として、7月と2月に開催し、団体の取組事例の発表や他市地域での防災取組に関する講演を行った。

9 地域福祉活動支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書145ページ]

地域で高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等に係る活動を行っている団体に対して、福祉活動に係る情報の提供、人材の養成、費用の助成などを行うことにより、地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図るもの

平成17年度から、社会福祉協議会に委託し、実施している。

(1) 公募期間及び公募団体数

平成29年2月20日から4月3日まで 4団体

(2) 公開プレゼンテーション及び検討評価委員会

実施日 平成29年4月23日

実施場所 調布市総合福祉センター 会議室

(3) 助成団体(3団体)

団体名	支援対象活動
社のハーモニー♪	高次脳機能障害のある当事者と家族を対象とした相談会や年1回の手作り市の開催、調布市及び周辺地域の医療機関と高次脳機能障害の当事者家族とのネットワークを作ること、ヨガクラスの開催
Mamaact(ママクト)	育児中の母親が安心感や子育ての楽しさを得られる体験活動、母親同士の集いの場、子育てしながら自らのスキルを生かせる場の提供
こども食堂かくしょうじ	日常的に一人で食事をしている子ども、経済的な困難を抱えた親子などが、多くの人とともに安心して安全な食事を食べられる時間と場所の提供

(4) 助成団体活動報告会

1年間の活動の成果を市民に報告する活動報告会を開催した。また、活動報告会の後半部分で、助成団体相互の情報交換や交流によるネットワークづくりを目的とした交流会を行った。

ア 実施日時 平成30年3月25日

イ 実施場所 調布市総合福祉センター 会議室

ウ 参加人数 23人

10 調布市地域福祉計画の策定

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

調布市で生活する市民誰もが、様々な課題を抱えたまま社会的に孤立することなく安心して暮らせるよう、市民、ボランティア、NPO、社会福祉法人をはじめとする福祉サービス事業者、社会福祉協議会及び行政等の公的機関が相互に協力しながら、地域福祉に関わる全ての人が一體となり、ともに認め合い、助け合い、支え合う仕組みをつくるもの

(1) 調布市地域福祉推進会議

市民参加により地域福祉を総合的に推進することを目的として設置された調布市地域福祉推進会議で、調布市地域福祉計画の策定・進行管理を行った。

(2) 福祉健康部福祉3計画連絡調整会議

調布市地域福祉計画、調布市高齢者総合計画、調布市障害者総合計画の福祉3計画に関する調布市の福祉の共通事項等の検討、計画策定の相互調整等を庁内組織により実施

(3) 説明会の開催

ア 福祉3計画合同説明会

平成29年12月10日 参加者数41人

イ 地域別説明会

平成29年12月12日から12月21日までの間、市内8地域で実施

参加者数 78人

(4) パブリック・コメントの実施

市のホームページや公共施設にて公開

意見提出件数 11件

(5) 計画期間

平成30年度から平成35年度まで

11 福祉有償運送事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書145ページ]

高齢者、要介護認定者、障害者等といった公共交通機関を利用することが困難な人々の移動手段を確保するために、所定の協議を経て東京運輸支局に登録を行った特定非営利活動法人(NPO法人)等が、通院、通所又は余暇活動の際に有償で移送サービスを提供するもの

12 調布市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書145ページ]

在日外国人等の高齢者及び障害者に対して、給付金を支給することにより、福祉の増進を図るもの

対象者	月額(円)	受給者数(人)		
		27年度	28年度	29年度
高齢者	10,000	8	8	7
障害者	15,000	0	0	0

13 調布市低所得者・離職者対策事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付ける「受験生チャレンジ支援貸付事業」の申請に係る手続の支援を実施するもの

事業は、調布市社会福祉協議会に委託し、実施している。

受験生チャレンジ支援貸付事業の受付業務

- (1) 学習塾等受講料貸付金 入学試験に備えるために必要となる学習塾等の受講費用の貸付け
- (2) 受験料貸付金 高等学校、大学等を受験するために必要となる受験料の貸付け

貸付実績

内容	対象	件数(件)			貸付限度額
		27年度	28年度	29年度	
学習塾等 受講料	中学3年生 とそれに準 じる人	74	82	78	200,000円
	高校3年生 とそれに準 じる人	30	31	36	200,000円

受験料 貸付金	中学3年生 とそれに準 じる人	70	84	77	27,400円(1校当たり23,000 円限度4校まで)
	高校3年生 とそれに準 じる人	44	42	51	80,000円(1校当たりの上 限・回数制限なし) ※平成27年度は105,000円 (1校当たり35,000円限度3校 まで)
合計		218	239	242	

14 社会福祉法人に係る認可、指導監査等

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

社会福祉法に基づき、市長が所轄庁である社会福祉法人に係る定款の認可、報告徴収、指導監査等を行うもの

(1) 所管法人数 13法人

(2) 認可等

(単位:件)

設立認可	定款変更 認可	定款変更 届	基本財産 処分承認	基本財産 担保提供 承認	合併認可	解散認可	証明書の 交付
0	1	0	0	0	0	0	1

(3) 指導監査

ア 指導監査件数

(単位:件)

一般指導監査	特別指導監査	合計
5	0	5

イ 指導監査結果の概要 (単位:件)

文書指摘あり	文書指摘なし
1	4

(4) 業務停止命令、解散命令等の行政処分 なし

15 地域福祉コーディネーター事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書145ページ]

地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決するコーディネート機能の強化を図り、共に支え合う地域福祉を推進するため、地域福祉コーディネーターを配置するもの

(1) 内容

制度の狭間で苦しんでいる方や既存の公的な福祉サービスだけでは十分な対応ができない方などに対し、地域福祉を育むことにより、地域の生活課題の解決に向けた取組を行う。

地域福祉コーディネーターの主な役割としては、地域の生活課題やニーズを発見し、受け止め、地域組織や関係機関と協力しながら、地域における支え合いの仕組みづくりや地域での生活を支えるネットワークづくりを行う。

調布市社会福祉協議会への補助事業として位置付け、実施した。

(2) 配置地域(主な担当地域)

ア 東部(仙川町2丁目・3丁目, 緑ヶ丘1丁目・2丁目)

イ 西部(飛田給1丁目, 上石原1丁目, 富士見町1丁目から4丁目まで, 下石原1丁目, 野水1丁目・2丁目, 西町)

ウ 南部(国領町3丁目から8丁目まで, 染地2丁目・3丁目)

エ 北部（深大寺北町1丁目から7丁目まで、深大寺東町5丁目から8丁目まで）

(3) 活動実績 ひだまりサロン（住民主体の交流活動の場）の立上げ支援，各種相談の対応等

16 民生委員推薦会 予算科目（款・項・目）15・05・20〔決算書173ページ〕

民生委員法に基づき，東京都知事に民生委員候補者を推薦することを目的として設置するもの

(1) 委員構成（平成28年4月1日委嘱 任期3年）

次に掲げるもののうちからそれぞれ2人を市長が委嘱し，又は任命する。

ア 民生委員

イ 社会福祉事業の実施に関係ある者

ウ 市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者

エ 教育に関係のある者

オ 市の職員

カ 学識経験のある者

(2) 民生委員推薦会の開催

開催回数	日付	概要
第1回	平成29年4月10日	推薦候補者2人について審議し，2人推薦決定した。
第2回	平成29年10月13日	推薦候補者2人について審議し，2人推薦決定した。

17 臨時福祉給付金 予算科目（款・項・目）15・05・40〔決算書175ページ〕

平成26年4月からの消費税率引上げによる低所得者に対する影響を緩和するため，暫定的・臨時的な給付措置として実施するもの

(1) 支給対象者

以下の全ての要件を満たす人

ア 平成28年1月1日現在で調布市に住民登録をしていた人

イ 平成28年度の市民税（均等割）が非課税の人

ウ 平成28年度の市民税（均等割）が課税されている人の扶養親族等となっていない人

エ 平成28年1月1日現在で生活保護及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受給していない人

オ ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に規定するハンセン病療養所非入所者給与金及び援護を受けていない人

カ 日本の国籍を有しない人については，中・長期在留者，特別永住者などに該当する人

※ 虐待により施設入所措置等が採られている高齢者及び障害者については，扶養者が課税であった場合においても，その他の支給要件を満たすときは支給対象とした。

※ 配偶者からの暴力を理由として調布市に避難している人，施設入所児童等については，調布市での住民登録及び扶養者の課税の有無にかかわらず，その他の支給要件を満たすときは支給対象とした。

(2) 支給額

支給対象者1人につき15,000円

(3) 申請期間

平成29年5月1日から8月31日まで

(4) 支給実績人数

ア 申請書送付者 31,234人

イ 申請者 27,109人

ウ 支給者 27,016人

エ 不支給者 93人

(5) 支給総額

405,240,000円

18 恩給及び遺族援護

戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく支援で、旧軍人、軍属及び準軍属の公務上の傷病、死亡等に関し、国家補償の精神に基づき、障害年金、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金を支給し、援護を行うもの

(1) 戦傷病者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
1	1	0	6	0

(2) 戦没者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
0	0	0	1	0

(3) 戦没者の遺族に対する特別弔慰金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
237	225	0	251	0

19 日本赤十字社東京都支部調布市地区活動状況

日本赤十字社事務局として、日本赤十字社奉仕団の活動を支援するもの

(1) 献血推進状況

ア 献血会場及び回数 (単位：回)

	調布駅前	調布市役所	事業所	学校ほか	合計
27年度	10	2	14	9	35
28年度	7	2	15	10	34
29年度	14	2	11	12	39

イ 受付者数等 (単位：人)

	受付者数	200ml	400ml	不採血者数	採血総数
27年度	2,405	246	1,656	503	1,902
28年度	2,038	151	1,649	238	1,800
29年度	2,168	172	1,671	325	1,843

(2) 救護活動災害見舞品の支給

	災害発生件数	被災世帯数	被災人員	見舞品支給件数
27年度	1	3	11	11
28年度	2	2	2	2
29年度	3	5	10	10

(3) 社員増強運動

ア 協力団体 市内自治会及び調布市赤十字奉仕団

イ 実績 9, 286, 379円 (目標額の87.1%)

(4) PR活動

ア 実施日 平成29年5月14日 (調布親子まつり, 調布市児童青少年フェスティバルにおいてPR活動)

イ 場所 調布市役所前庭・調布市文化会館たづくり

ウ 奉仕団出席者 11人

20 義援金及び救援金

災害被災地の復興を支援するため、募金活動により、寄附金を募るもの

(1) 東日本大震災義援金

ア 実施期間 平成23年3月14日から平成31年3月29日まで

イ 受付場所 市役所2階・福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 134, 788, 550円 (平成30年3月31日現在)

(2) 中東人道危機救援金

ア 実施期間 平成27年4月7日から平成31年3月29日まで

イ 受付場所 市役所2階・福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 5, 430円 (平成30年3月31日現在)

(3) 平成28年熊本地震災害義援金

ア 実施期間 平成28年4月15日から平成31年3月29日まで

イ 受付場所 市役所2階・福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 4, 636, 461円 (平成30年3月31日現在)

(4) 平成28年新潟県糸魚川市大規模火災義援金

ア 実施期間 平成28年12月27日から平成29年6月30日まで

イ 受付場所 福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 460円 (全額, 日本赤十字社へ送金)

(5) 平成29年7月5日からの大雨災害義援金

ア 実施期間 平成29年7月12日から平成30年9月28日まで

イ 受付場所 市役所2階・福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 344, 359円 (平成30年3月31日現在)

(6) 平成29年秋田県大雨災害義援金

ア 実施期間 平成29年8月1日から8月31日まで

イ 受付場所 市役所2階・福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 6, 218円 (全額, 日本赤十字社へ送金)

(7) 2017年南アジア水害救援金

ア 実施期間 平成29年9月12日から10月31日まで

イ 受付場所 福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 476円 (全額, 日本赤十字社へ送金)

(8) バングラデシュ南部避難民救援金

ア 実施期間 平成29年9月26日から平成31年3月29日まで

イ 受付場所 福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 146円 (平成30年3月31日現在)

(9) 平成29年台風第18号災害義援金

ア 実施期間 平成29年9月26日から平成30年3月30日まで

イ 受付場所 福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 51,300円(全額,日本赤十字社へ送金)

(10) 平成29年台風第21号災害義援金

ア 実施期間 平成29年11月7日から平成30年1月31日まで

イ 受付場所 市役所2階・福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 854円(全額,日本赤十字社へ送金)

(11) イラン・イラク地震救援金

ア 実施期間 平成29年11月28日から12月25日まで

イ 受付場所 福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 0円

(12) NHK海外たすけあい

ア 実施期間 平成29年12月1日から25日まで

イ 受付場所 福祉総務課窓口

ウ 義援金総額 30,000円(全額,日本赤十字社へ送金)